

平成 29 年度 決算公告

東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山

Chubb少額短期保険株式会社

代表取締役 篠原 俊裕

平成 29年度 (平成 30年 3月 31日 現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	785,189	保険契約準備金	236,475
有形固定資産	3,232	支払備金	21,757
リース資産	2,366	責任準備金	214,717
その他の有形固定資産	865	代理店借	85,851
代理店貸	6,627	再保険借	299,854
再保険貸	246,430	その他負債	104,893
その他資産	72,740	未払法人税等	12,419
未収金	60,298	未払金	10
前払費用	2,477	未払費用	38,934
預託金	9,965	預り金	1,605
繰延税金資産	16,101	リース債務	2,522
供託金	18,000	仮受金	45,376
		その他の負債	4,024
		退職給付引当金	28,841
		負債の部 合計	755,916
		(純資産の部)	
		資本金	155,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	162,405
		その他利益剰余金	162,405
		繰越利益剰余金	162,405
		株主資本合計	392,405
		純資産の部 合計	392,405
資産の部 合計	1,148,321	負債及び純資産の部 合計	1,148,321

貸借対照表（平成29年度）の注記

- 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。
- 資産に係る引当金は、当社の定める資産査定基準及び資産査定運営要領、並びに引当・償却処理基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。
また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に計上しております。全ての債権は、資産査定及び資産査定基準運営要領並びに引当・償却処理基準に基づき、管轄部署が資産査定及び引当・償却を実施し、当該部署から独立したコンプライアンス・内部監査部が査定結果及び引当・償却状況を監査しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額（簡便法による自己都合要支給額）に基づき退職給付引当金を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。
- ① 金融商品の状況に関する事項
少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。
また、資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。
② 金融商品の時価等に関する事項
平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預貯金	785,189	785,189	-
代理店貸	6,627	6,627	-
再保険貸	246,430	246,430	-
未収金	60,298	60,298	-
代理店借	(85,851)	(85,851)	-
再保険借	(299,854)	(299,854)	-

* 負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性があるものは、上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、2,721千円であります。
- 関係会社に対する金銭債権総額は256,395千円、金銭債務総額は309,532千円であります。
- 繰延税金資産の総額は17,698千円、繰延税金負債はありません。繰延税金資産から評価性引当1,597千円を控除した16,101千円を繰延税金資産として計上しております。なお、繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、退職給付引当金28,841千円、減価償却超過額10,801千円であります。
なお、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。
- 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条及び同272条18、並びに同施行規則第211条47に基づき計上しております。
- 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法第116条1項及び3項、同第272条18、並びに同施行規則第211条46に基づき計上しております。
- 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。
 - 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	107,260千円
同上にかかる出再支払備金	85,502千円
差引	21,757千円
 - 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,347,756千円
同上にかかる出再責任準備金	1,172,557千円
差引（イ）	175,198千円
異常危険準備金（ロ）	39,518千円
計（イ+ロ）	214,717千円
- 一株当たり純資産額は85,305円58銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は392,405千円、普通株主に係る期末の純資産額は392,405千円、普通株主に帰属しない純資産はありません。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式総数は4千6百株であります。
なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 29年度 { 平成 29年 4月 1日から
平成 30年 3月31日まで }

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,405,415
保険料等収入	2,401,557
保険料	1,378,672
再保険収入	1,022,885
回収再保険金	121,174
再保険手数料	839,141
再保険返戻金	62,568
資産運用収益	39
利息及び配当金等収入	39
その他経常収益	3,818
経常費用	2,340,993
保険金等支払金	1,412,033
保険金等	138,543
解約返戻金等	71,281
再保険料	1,202,208
責任準備金等繰入額	3,772
支払備金繰入額	1,343
責任準備金繰入額	2,429
事業費	924,992
営業費及び一般管理費	901,916
税金	14,985
減価償却費	2,005
退職給付引当金繰入額	6,083
その他経常費用	196
経常利益	64,421
税引前当期純利益	64,421
法人税及び住民税	20,568
法人税等調整額	△ 16,101
法人税等合計	4,467
当期純利益	59,954

損益計算書（平成29年度）の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は1,022,885千円であり、費用総額は1,251,371千円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は以下の通りであります。

保険料	1,378,672千円
再保険返戻金	62,568千円
小計（イ）	1,441,241千円
再保険料	1,202,208千円
解約返戻金等	71,281千円
小計（ロ）	1,273,489千円
差引（イ－ロ）	167,752千円

(2) 正味支払保険金の内訳は以下の通りであります。

保険金等	138,543千円
回収再保険金	121,174千円
差引	17,369千円

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	7,963千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	6,620千円
差引	1,343千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△14,243千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△12,496千円
差引（イ）	△1,747千円
異常危険準備金（ロ）	4,176千円
計（イ＋ロ）	2,429千円

(5) 利息及び配当金収入の内訳は以下の通りであります。

預貯金利息	39千円
計	39千円

3. 一株当りの当期純利益は13,033円64銭であります。算定上の基礎である当期純利益は59,954千円、普通株式に係る当期純利益は59,954千円、普通株式の期中平均株式数は4千6百株であります。

4. 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高			
親会社	Chubb損害保険株式会社	(被所有) 100%	再保険取引	再保険料	1,202,208	再保険借	299,854			
				再保険返戻金	62,568					
				再保険手数料	839,141					
						回収再保険金	121,174	再保険貸	246,430	
						敷金の立替			預託金	9,965
						業務管理及びシステム保守	システム関連費 出向者給与負担	648 48,515	未払費用	9,677
			諸経費の立替	諸経費の立替	45,201					

(取引条件及び取引条件の決定方針)

価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。